



2013年8月6日
株式会社日立製作所
執行役社長 中西 宏明
(コード番号:6501)
(上場取引所:東・名)

電力・交通・産業プラント施工事業の再編に係る吸収分割契約の締結について

株式会社日立製作所(執行役社長:中西 宏明/以下、日立)は、2013年6月28日に、インフラシステム事業の強化・拡大を目的として、2013年10月1日付で、会社分割(以下、本会社分割)により、日立の電力・交通・産業プラント施工事業等(以下、分割対象事業)を、株式会社日立プラントエンジニアリングアンドサービス(取締役社長:後藤 伸穂/以下、日立プラントエンジニアリングアンドサービス)に承継することを発表しました。

本日、本会社分割に係る吸収分割契約を締結しましたので、2013年6月28日付のニュースリリースで未定としていた事項などについて下記のとおりお知らせします。なお、未定としていた事項については当該事項に、記載の一部を変更した事項については当該変更箇所それぞれ下線を付しております。

1.会社分割の要旨

(1)会社分割の日程

吸収分割契約締結日	2013年8月6日
実施予定日(効力発生日)	2013年10月1日(予定)

(注)本会社分割は、日立においては会社法第784条第3項に定める簡易吸収分割であり、日立プラントエンジニアリングアンドサービスにおいては会社法第796条第1項に定める略式吸収分割であるため、それぞれの株主総会による吸収分割契約の承認を得ずに行います。

(2)会社分割の方式

日立を吸収分割会社とし、日立プラントエンジニアリングアンドサービスを吸収分割承継会社とする吸収分割です。

(3)会社分割に係る割当ての内容

日立プラントエンジニアリングアンドサービスより、普通株式1株を2013年10月1日付で日立に割り当てます。

(4)会社分割に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

日立は、新株予約権および新株予約権付社債を発行していません。

(5)会社分割により増減する資本金

本会社分割による日立の資本金の増減はありません。

(6)承継会社が承継する権利義務

日立プラントエンジニアリングアンドサービスは、分割対象事業のみに係る日立の資産、債権債務、契約上の地位および知的財産権等を承継します。

なお、日立に在籍する従業員のうち分割対象事業に主として従事する従業員との労働契約上の地位およびこれらの契約に基づき発生する権利義務は、本会社分割によっては日立プラントエンジニアリングアンドサービスに承継されないものとし、日立は、当該従業員を、日立に在籍させたまま日立プラントエンジニアリングアンドサービスに出向させ、日立プラントエンジニアリングアンドサービスは当該従業員を分割対象事業に従事させるものとしします。

(7)債務履行の見込み

本会社分割の効力発生日以後に弁済期が到来する日立プラントエンジニアリングアンドサービスの債務について、履行の見込みはあるものと判断しています。

2.分割する事業部門の概要

(1)分割する部門の事業内容

電力・交通・産業プラントの施工・施工エンジニアリング、集塵装置の設計・製作・施工

(2)分割する部門の経営成績(個別)

売上高 79,140 百万円(2013年3月期実績)

(3)分割する資産、負債の項目および金額(2013年10月1日見込み)

[単位:百万円]

区分	内容	金額
分割する資産	売掛金、棚卸資産、有形・無形固定資産等	36,047
分割する負債	買掛金、前受金等	30,399
差引	—	5,648

3.会社分割後の承継会社の概要

(1)名称	株式会社日立プラントコンストラクション
(2)所在地	東京都豊島区東池袋三丁目1番3号
(3)代表者の役職・氏名	取締役社長 後藤 伸穂
(4)事業内容	電力・交通・産業プラントの施工・施工エンジニアリング・施工サービス、集塵装置の設計・製作・施工
(5)資本金	30億円
(6)決算期	3月31日

＜将来の見通しに関するリスク情報＞

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 主要市場(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における経済状況および需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- ・ 資金調達環境
- ・ 株式相場変動
- ・ 持分法適用関連会社への投資に係る損失
- ・ 価格競争の激化(特にデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 急速な技術革新
- ・ 長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・ 原材料・部品の不足および価格の変動
- ・ 製品需給の変動
- ・ 製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 事業構造改善施策の実施
- ・ コスト構造改革施策の実施
- ・ 主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・ 当社、子会社または持分法適用関連会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 地震、津波およびその他の自然災害等
- ・ 情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・ 退職給付債務に係る見積り
- ・ 人材の確保

以上

このニュースリリースにおける将来予測に関する情報は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいています。このため、実際の結果と大きく異なったり、予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
